

## 令和4年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和4年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和5年3月23日（木）午後1時30分から午後2時15分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 岩本幸一委員、大崎望美委員、永井春樹委員、滝上亜寿香委員、福岡和樹委員、堀籠義裕委員、三浦孝浩委員
  - ※ オンライン参加 佐々木雅則委員、鈴木明宏委員、中芝浩美委員、中机純子委員、船山賢治委員
  - ※ 欠席者 熊谷志江委員、佐藤佳織委員、野村勉委員、橋本華恵委員
  - (2) 事務局 鈴木淳市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、小野寺啓総務部次長兼財政課長、鈴木敏宏政策企画課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事、熊谷尚孝政策企画課主任主事
- 5 議題
  - (1) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 0人
- 8 議事内容
  - (1) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について  
資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。  
委員 資料No.1の2ページ目の⑦学生起業家チャレンジ事業費について、新規事業の表記になっているが、資料No.3の3ページでは、学生起業家育成講演会が学生起業家チャレンジ事業に名称変更となっている。どのように理解すればよいか。  
事務局 学生起業家チャレンジ事業に学生起業家育成講演会事業も含まれ、新規事業を含めて拡充している。  
委員 学生起業家チャレンジ事業の新規事業分はどのようなものか。  
事務局 起業を志す学生を対象とし、事業化、開業のための資金の一部を補助する事業である。  
委員 資料No.1の7ページの公共施設等総合管理計画推進費について、小学校や幼稚園などの施設は、この予算にはどのように反映されるのか。また、今後、閉

校になったところについては、そのまま残すのか方向性があればお聞かせ願いたい。

事務局 小学校や中学校の維持管理については、経常的な事業として括っている。公共施設については、30年くらいの個別施設計画をつくりメンテナンスしていくことになっている。学校施設は、すでにある括りになっているのでその計画に従い、その年にどのようなメンテナンスをしていくか調整し予算化するプロセスとなっている。閉校校舎の今後の活用については、市長は産業用地化して企業に貸し出しするような考え方をもっている。このような考え方でよいか、まだ皆さんからご意見をいただいていないので、これから考え方を説明し意見を伺う。それから活用の方針をまとめていく進め方である。

委員 資料No.3の4ページに、自伐型林業推進事業と自伐型林業者育成支援事業が追加され、林業に力を入れる事業が始まるようだが、一関市としてなぜ林業に力を入れるのか。

事務局 今まで私有林について、あまり手をかけてこなかった実態がある。国で財源措置が一部あり、まず私有林の航空レーザー測量を行う。どのような管理をしていくか所有者に確認を行う作業から始める。自前で管理していこうとする方には、講習会を開いて間伐の仕方や山の管理の仕方を講習する。できない方については、地域おこし協力隊の隊員を募集し、山林の管理の講習を受講していただき、間伐した木の処分までお願いし管理してもらおう事業を5年度から計画している。手入れされていない山林があり、使える木を増やしていくという考え方で取組を始める。

委員 資料No.3の8ページの高齢者ごみ出し支援事業について、何人くらいを想定しているのか。頻度や周知方法を教えてほしい。

事務局 5年度からの新規事業である。1か月あたり市内全域で50人ほどを予定している。月に千円程度を負担していただき、お宅へ訪問しごみを回収し清掃センターへ運搬する仕組みである。周知については、ホームページや広報などが主な手段である。

委員 周知の方法でホームページと説明があったが、高齢者世帯が対象になると思うが、ホームページの周知で大丈夫か。

事務局 ご本人がホームページをご覧になる可能性は低いと思うが、自治会や生活している周りの方々にもご覧いただくことにより、このような制度の利用を促すことにつながる。

委員 ご本人がホームページを見られないことも想定され、配慮や工夫をお願いし

たい。

委員 資料No.1の4ページに地域おこし協力隊を増員するとあるが、企業DX推進事業と観光地域づくり活動支援事業などで複数人を増やすのか。

事務局 国の制度を活用し、大幅に増員を予定している。現在、4人の隊員がいるが、26人まで拡大する計画である。地域おこし協力隊の派遣内容については、DXや観光、自伐型林業、空き家の利活用、地域資源の活用、本寺地区の活動支援など、多岐にわたる分野で活用し地域の活性化を図っていきたい。また、これまでは特定の分野だけだったが、本庁のほか各支所も一人配置することで、全庁をあげて各種事業を推進していきたいと考えている。

委員 企業DX推進事業について、地域おこし協力隊の人件費のみか、企業がDXを推進するにあたり一定の補助があるのか。

事務局 地域おこし協力隊の人件費が主である。市で任用し企業側に派遣しDXを推進していく流れになる。

#### 9 担当課 市長公室政策企画課